平成２９年（再イ）第８９号
名古屋市緑区森の里１丁目94番地　森の里荘１棟223号
再生債務者　岡松　美保
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年７月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年７月28日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２９年（再イ）第４号
兵庫県美方郡新温泉町湯351番地の１
再生債務者　森川　直哉
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年７月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年７月31日
神戸地方裁判所豊岡支部再生係

平成２９年（再イ）第５号
徳島県徳島市中吉野町３丁目66番地の３
再生債務者　松村　恭志
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年７月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年７月31日　徳島地方裁判所民事部

平成２９年（再イ）第８１号
札幌市西区琴似１条４丁目４番17―401号
再生債務者　南出　龍司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年７月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年７月31日
札幌地方裁判所民事第４部

平成２９年（再イ）第２号
宮城県石巻市泉町１丁目16番14号
再生債務者　岡島　信博
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年７月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年７月31日
仙台地方裁判所石巻支部再生係

土地家屋調査士名簿登録等の公告

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第18条の規定により土地家屋調査士名簿に登録した者及び登録を取消した者を次のとおり公告する。
平成29年８月14日
日本土地家屋調査士会連合会

〈登録〉登録日・登録番号・氏名
平成29年７月３日付
神奈川3073金子　顕　埼玉2650　濵田　勝義
群馬1064　柳澤　利夫　愛知2937　濵田　公利
岡山1392　神原　淳史　鳥取 477　西川　達哉
福岡2305　内空閑　真
平成29年７月10日付
東京8008　白水　健介　愛知2938　竹田悠記彦
島根 506　吉田　浩輝
平成29年７月20日付
東京8009　黒澤　貴一　神奈川3074畠山　主
大阪3320　押村　征治　大阪3321　藤田　英二
兵庫2492　鶴田　道久　福井 443　戸田　泰智
福岡2306　中島　博臣　高知 678　宮﨑　大輔

〈登録の取消し〉登録取消日・登録番号・氏名
平成28年９月25日付　奈良　76　奥村喜之助
平成29年６月10日付　三重 552　中西　二朗
平成29年７月３日付
大阪2718　長嶋　**玲**　京都 707　西田　敏彦
島根 380　村上　眞一　福岡1340　有馬　良信
宮城 739　松下　隆好　札幌 976　木村　孝雄
平成29年７月10日付
東京7776　渡部　一博　神奈川2834和田　英明
埼玉1463　上島　裕志　埼玉2176　棚澤　伸夫
滋賀 314　大石　光次　愛知1247　尾関　紀朗
福岡1731　井藤　康雄　大分 621　戸高　万峰
熊本 846　松村　嘉郎　熊本 936　古田　隆茂
鹿児島820　日高　春見　宮城 704　今野　功
福島1062　永山冨士男　福島1239　小野田幸一
岩手 601　清水　一三
平成29年７月20日付
東京6933　冨倉　太　神奈川1680椎橋　浩
大阪1695　藤田　昌義　大阪3069　猪野　修康
奈良 284　蔦村賢一郎　山口 638　高田　吉雄
福岡2076　原　和秋　沖縄 118　宮崎　禎治
沖縄 438　濱元　朝輝　山形1180　飯澤　正

平成28年度日本赤十字社業務及び収支決算等の公告

平成29年８月14日
東京都港区芝大門一丁目１番３号
日本赤十字社

1　事業報告概要

⑴　国内災害救護
平成28年度は、台風や地震、大規模火災などの災害に対応し、救護班の派遣や救援物資の配布、ボランティアによる活動の他、義援金の受付などを行いました。
特に、４月に発生した熊本地震災害では、速やかに医療救護班を派遣するとともに、こころのケア活動や避難所における健康支援活動を実施するなど、３カ月半にわたって救護活動を展開しました。
また、防災・減災への取り組みとして、全国16の都府県で防災教育のパイロット事業を実施しました。その他、医療救護班の人材養成を目的とした研修会の開催や、消防庁や海上保安庁などの行政機関との合同訓練を行い、災害対応能力の強化に努めました。
東日本大震災への対応については、生活支援などの復興支援事業を継続しています。

⑵　国際活動
中東人道危機への支援活動について、平成28年度はレバノン・ヨルダン・パレスチナの他、武力紛争が続くイラク北部への医療支援のため、合計17人の要員を派遣しました。さらに、救援物資の配布や給水・衛生サービス、基礎保健事業への支援などを行いました。
ネパール地震に対する復興支援では、山間部の４棟の診療所再建が完了しました。また、ネパール政府の指針に基づく住宅再建支援の給付金配布を開始するとともに、生計支援、学校の再建なども進めました。
世界で最も自然災害の影響を受けているアジア・大洋州地域と、保健医療が深刻な現状にあるアフリカ地域での取り組みについては、ベトナムでのマングローブ植林を通じた災害対策やケニアでの保健ボランティアの育成などを継続して行いました。

⑶　医療事業
地域における公的医療機関としての役割を果たしながら、災害発生時には救護班を被災地へ派遣したほか、熊本地震災害では全国の赤十字病院をあげて被災地の災害拠点病院である熊本赤十字病院の支援にあたりました。また、質の高い、安心・安全な医療の提供推進に努めるとともに、地域包括ケアシステム構築の動きに対応して、地域包括ケア病棟の導入を検討している医療施設を対象に研修会を開催しました。
経営状況については、平成28年度の診療報酬改定は平成26年に続くマイナス改定で、厳しい経営環境にあり、医療施設特別会計全体の収支差引額は約188億円（経常収支約98億円）の赤字決算となりました。このような状況に対応するために、赤十字病院グループとしての中期事業計画などを策定し、３年後（平成31年度）の達成目標として経常収支の黒字化を掲げ、経営改善に取り組むこととしています。

⑷　血液事業
平成28年度は、400mL献血を約327万人、成分献血を約140万人、200mL献血を約16万人、合計約483万人の献血者を受け入れ、約1,866万本の血液製剤を過不足なく供給しました。
経営状況については、献血受入業務などの一層の効率化、職員配置の見直し、スケールメリットを生かした資器材の調達、計画的な設備投資など、事業全体にわたる改善活動の結果、約25億円の黒字決算となりました。